

2018



No. 170

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

書籍の  
ご注文  
について

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、ホームページの「購入案内」からお願いいたします。



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 一問一答 成年年齢引下げ

【編著】 笹井 朋昭 (法務省民事局参事官) = 木村 太郎 (名古屋地方裁判所豊橋支部判事補(前法務省民事局付))

平成30年の法改正により、成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられる一方、女性の婚姻開始年齢が18歳へ引き上げられることとなった。年齢要件を定める他の法令への影響の有無や、成年年齢の引下げ実施に向けた若年者保護の環境整備など、法改正の具体的内容と趣旨につき、立案担当者が解説する。  
A5判並製/200頁/予価3,000円+税 ISBN未定

## 設例で学ぶオーナー系企業の 事業承継・M&Aにおける法務と税務

【編】 森・濱田松本法律事務所=MHM税理士事務所

ファミリービジネスの資本政策や事業承継について合理的な節税を図るタックスプランニングのみならず、企業価値の積極的向上を図るリーガルエンジニアリングの観点を融合して解説。第2部では、第1部での法務と税務の解説と連動した多数の設例を設けて、課題解決に向けた具体的指針も提示。  
A5判並製/600頁/本体7,200円+税 ISBN978-4-7857-2685-0

## コーポレートガバナンス・コードの 読み方・考え方 [第2版]

【著】 中村 直人 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士) = 倉橋 雄作 (同)

コーポレートガバナンス・コードが定める各原則の総論的な考え方を逐条で解説したうえで、各原則がどのような背景・文脈のもとで、誰に何を求めているかを解説。さらに、実務上の対応を検討する際の参考となるよう各社の開示例を紹介しつつ各原則のベストプラクティスを提示する。2018年6月のCGコード改訂と実務動向をふまえた全面改訂版。  
A5判並製/240頁/本体2,800円+税 ISBN978-4-7857-2681-2

## コーポレートガバナンス・コードの 実務 [第3版]

【編著】 澤口 実 (森・濱田松本法律事務所 弁護士) = 内田 修平 (同) = 高田 洋輔 (同)

改訂コード、および、新たに策定された「投資家と企業の対話ガイドライン」対応のための実務のポイントをわかりやすく整理し、上場会社の役員・実務担当者が知っておくべき情報を網羅する。各社の判断に基づく深度あるコーポレートガバナンスの実現のために活用されてきた好評書の第3版。  
A5判並製/270頁/本体3,400円+税 ISBN978-4-7857-2682-9

# 実践！ 債権保全・回収の 実務対応〔第2版〕

【監修】中井 康之(堂島法律事務所 弁護士) 【編著】大川 治(同)＝奥津 周(同)

【著】堂島法律事務所

好評書の第2版。平常時から倒産手続開始時まで、取引先の信用状態のステージに応じた債権保全・回収策の全体像を理解できる。近時の法改正や重要判例などをカバーし、債権法改正については、改正内容の紹介にとどまらず、実務的な視点で一步踏み込んで解説する。

A5判並製／550頁／予価5,500円＋税 ISBN未定

# 本物の再建弁護士の道を求めて

弁護士村松謙一の仕事の流儀

【著】村松 謙一(光麗法律事務所代表 弁護士)

会社再建に関心を抱く弁護士、金融マンには志や情熱を、苦境に立つ会社経営者には勇気と希望を……、再建弁護士35年、「会社救済は人生の救済」を信条とし、100を超える会社を蘇らせてきた著者が贈る、実体験に基づく心に響くヒストリー。

四六判並製／368頁／本体2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2689-8

# 成長戦略と企業法制 成長戦略法制

イノベーションを促進する企業法制設計

【編】成長戦略法制研究会

成長戦略がもたらす各種の企業法制の変革に対し企業及びその関係者がいかに実務現場で向き合うのかについて、企業に信頼できる処方箋の提供を目指した「成長戦略と企業法制」シリーズの最新刊。本書では、イノベーションを促進する企業法制の在り方について、各界の第一人者による高水準の議論を展開。

A5判並製／288頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2683-6

別冊商事法務

## No.437 平成31年版 株主総会日程 会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

平成31年の決算期別株主総会日を基準にした、総会前後の実務および中間配当、四半期配当のカレンダーに沿った具体的日程例。本書は、会社法の区分とは異なる、従来の大会社、中会社・小会社の区分をそのまま継続する形で総会日程を構成することを基本としている。

B5判並製／382頁／予価4,900円＋税 ISBN未定

別冊商事法務

## No.438 コードに対応したコーポレート・ガバナンス 報告書の記載事例の分析〔平成30年版〕

【編】 森・濱田松本法律事務所

平成30年7月末までに公表された東京証券取引所第一部上場企業TOPIX500銘柄のコーポレート・ガバナンス報告書の記載について統計的な分析・集計を行い、開示例を紹介。

B5判並製／540頁／予価5,300円＋税 ISBN未定

別冊NBL

## No.167 日本企業のための 国際仲裁対策（仮題）

【著】 関戸 麦（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

海外展開が急速に進む日本企業にとり、避けては通れない国際仲裁手続。本書は、主要な仲裁機関規則および仲裁法規の比較、仲裁手続と民事訴訟手続の異同等の解説を通して、国際紛争解決の専門家が、国際仲裁手続の流れやポイントとなる局面での対応上の留意点を示した実務で役立つ手引書である。

B5判並製／300頁／価格未定 ISBN未定

# 定型約款の実務Q&A

【著】村松 秀樹 (法務省民事局民事第二課長(元法務省民事局参事官))= 松尾 博憲 (弁護士(元法務省民事局付))

民法(債権関係)改正によって新設された「定型約款」のルール。今後生起するであろう実務上の問題点を取り上げ、立案の趣旨を踏まえるといかなる解釈が導かれるのか、立案担当者がQ&A形式で示す。旧法下の裁判例がなく、学説上の議論も定まらない現在において、今後の実務のよりどころとなる一冊。

A5判並製/224頁/本体3,000円+税 ISBN978-4-7857-2677-5



# 一問一答 平成30年商法改正

【編著】松井 信憲 (法務省大臣官房国際課長(元法務省民事局参事官))= 大野 晃宏 (法務省民事局参事官)

平成30年5月に成立した「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律」は、運送・海商関係の規定を119年ぶりに全面的に見直すものである。多岐にわたる改正の趣旨・内容につき、立案担当者が一問一答形式で解説する。条文の実質的な対応関係を示す新旧対照表を収載した、実務家必携の一冊。

A5判並製/344頁/本体4,000円+税 ISBN978-4-7857-2678-2



# 金融商品取引法コンメンタール 1 定義・開示制度 [第2版]

【編著】神田 秀樹 (学習院大学教授)= 黒沼 悦郎 (早稲田大学教授)= 松尾 直彦 (東京大学大学院法政学政治学研究科客員教授・西村あさひ法律事務所 弁護士)

金融商品取引法上の定義、企業内容等の開示、公開買付け・大量保有報告の開示等について解説した本巻を、2017年金融商品取引法改正(株式等の取引の高速化への対応、取引所グループの業務範囲の柔軟化、フェア・ディスクロージャー・ルール)を踏まえ、最新の判例・文献にアップデートして改訂。

A5判上製/1108頁/本体13,000円+税 ISBN978-4-7857-2679-9

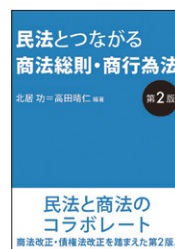


# 民法とつながる商法総則・商行為法 [第2版]

【編著】北居 功 (慶應義塾大学教授)= 高田 晴仁 (同)

「民法とのつながりのもとに商法総則・商行為法を説く画期的な基本書」として好評を得た初版を、民法(債権法)および商法(運送・海商法)の改正を踏まえてアップデート。従来の商法上の規範を民法の中に取り込む「民法の商法化」が生じている昨今、わが国の私法体系を理解するために必読の一冊。

A5判並製/464頁/本体3,900円+税 ISBN978-4-7857-2667-6



# 働き方改革とこれからの時代の労働法

【編著】菅野 百合 (西村あさひ法律事務所 弁護士) = 阿部 次郎 (同) = 宮塚 久 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

【著】西村あさひ法律事務所労働法グループ

「働き方改革」は政府の最重要政策であるとともに、あらゆる業界・規模の企業において重要な経営課題となっている。本書は、企業が取り組むべき「働き方改革」の内容を幅広くかつ詳細に解説しつつ、日本型雇用システムの変化に伴う「これからの時代」の労働法における問題点を紹介する。

A5判並製 / 432頁 / 本体4,200円+税 ISBN978-4-7857-2684-3



# 海外進出企業のための 外国公務員贈賄規制ハンドブック

【編】森・濱田松本法律事務所 グローバルコンプライアンスチーム

日本企業がグローバルな展開をしていく際、大きなリスクとなりうる外国公務員贈賄規制について、各国の規制の現状や執行状況およびコンプライアンス体制整備のポイントを体系的に整理・解説した実務指針。具体的な問題に直面した場合の対応策についてはQ&A形式でわかりやすく解説する。

A5判並製 / 424頁 / 本体4,800円+税 ISBN978-4-7857-2676-8



# 日本経済復活の処方箋 役員報酬改革論 〔増補改訂第2版〕

【編著】神田 秀樹 (学習院大学教授) = 武井 一浩 (西村あさひ法律事務所 弁護士) = 内ヶ崎 茂 (三菱UFJ信託銀行HR戦略コンサルティング室長)

グローバルな動きを踏まえさらに加速する役員報酬構造改革の先端実務と最新潮流をアップデートして改訂。攻めのガバナンスを実現する役員報酬ポリシー等、役員報酬構造改革に取り組む企業と実務家のための羅針盤! CGコード改訂等前版以降の実務上の重要な動きについても加筆・修正した待望の最新版。

四六判上製 / 400頁 / 本体3,400円+税 ISBN978-4-7857-2680-5



事業再生研究叢書17

# 中小企業の事業承継と事業再生

【編】事業再生研究機構

対応を迫られている事業承継の現状と課題について、各分野第一線の実務家が掘り下げた最先端の討論を再現。ガイドラインや周辺手法の検討、事業承継税制の改正要点、事業再生との架橋や産業競争力強化法改正の問題も盛り込んだ、関係者必読の実務書。

A5判並製 / 250頁 / 本体3,700円+税 ISBN978-4-7857-2688-1



別冊商事法務

## No.435 任意の指名委員会・報酬委員会の実態調査

【編】 祝田法律事務所

2018年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂により、任意の指名委員会・報酬委員会の設置が、より一層求められることとなった。本書ではJPX400を対象に、委員会の設置状況や活動内容・諮問事項の傾向を分析。また、各企業の運用実態を一覧表にして収録する。

B5判並製／300頁／本体4,500円＋税 ISBN978-4-7857-5269-9



別冊商事法務

## No.436 取締役役会評価の現状 (平成30年版)

【編著】 金澤 浩志 (弁護士法人 中央総合法律事務所 弁護士) = 山田 晃久 (同) = 浦山 周 (同)

コーポレートガバナンス・コードは補充原則4-11③において、「取締役会の実効性評価と、評価結果の概要の開示」を要求している。本書は、各企業の評価手法やプロセス、開示内容などについて分析。また、主な企業の招集通知・CG報告書における記載内容を表にまとめて収録。

B5判並製／184頁／本体3,600円＋税 ISBN978-4-7857-5270-5



## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



毎月1日・15日(月2回)発行/B5判/平均80頁/  
定期購読料:【年間】本体28,000円+税(送料込)  
【半年】本体14,500円+税(送料込)  
データベース使用料:【年間】本体16,800円+税  
【半年】本体8,400円+税  
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。  
※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

#### ▶ 1133(2018.11.1)号

##### 【主要目次】

【論説】相続法改正の概要(1)

堂蘭 幹一郎/笹井 朋昭 ほか

【特集】高木新二郎先生を偲ぶ

才口 千晴/多比羅 誠/松嶋 英機/須藤 英章/伊藤 眞  
瀬戸 英雄/小林 信明/松下 淳一/山本 和彦

#### ▶ 1134(2018.11.15)号

##### 【主要目次】

【鼎談】第三者委員会と通信秘密保護制度

阿達 雅志/片山 達/國廣 正

【論説】「確約手続に関する対応方針」の概要  
公正取引委員会事務局審査局企画室

【論説】日本版司法取引(協議・合意制度)の初適用に際して  
若干の考察 酒井 邦彦

## 株主総会・開示書類の事例と分析

### 資料版/商事法務



毎月25日(月刊)発行/A4判/平均250頁/  
定期購読料:【年間】本体43,000円+税(送料込)  
※1冊売りはできません  
データベース使用料:【年間】本体21,600円+税  
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

#### ▶ 415(2018.10月)号

##### 【主要記事】

##### 【視点】

ROE(Return on Engagement)~エンゲージメントの効果

【トピックス】2018年度ISS反対・賛成推奨の傾向分析  
社外取締役の「再任基準」——その事例分析と提言モデル——  
取締役会評価の実例の分析

##### 【報酬ウォッチング 第7回】

改訂英国コーポレートガバナンス・コードの役員報酬規律の分析  
付:「取締役会の実効性に関するガイダンス」「報酬」部分の翻訳

##### 【最近の裁判動向】

大王製紙CB発行を巡る損害賠償請求事件  
——東京地判平30・9・20——

◎平成30年6月総会◎  
事業報告の記載事例分析(第1回)

●9月株主総会[会社法に基づく書類の事例と分析]  
総会概況/招集通知/株主総会参考書類  
事業報告/計算書類/監査報告書

定期購読  
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。  
ご注文・お問い合わせは、商事法務 営業部までお願いいたします。  
TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp  
見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。